

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月15日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長  
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長  
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店  
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(百万円)	102,452	120,175	214,103
経常利益	(百万円)	4,333	4,219	8,601
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,546	2,211	4,343
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,740	3,602	7,119
純資産額	(百万円)	46,838	52,859	49,768
総資産額	(百万円)	96,525	113,453	98,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	90.95	78.98	155.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	72.99	-
自己資本比率	(%)	44.3	42.6	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,907	1,405	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	662	3,866	2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	373	10,519	1,507
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	17,047	26,134	18,114

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.28	42.06

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 第49期第2四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、当初は堅調に推移していましたが、欧州の信用不安問題に加え中国経済の失速懸念により、好調を続けてきた株価が下げ基調に転じ、先行きに不安感が増しております。当食肉業界におきましても、国際的な農産物の逼迫と価格高騰の影響を受け、引き続き厳しい経営環境にさらされました。

このような経営環境のもと、当社グループは、食肉の生産から小売・外食までの食肉事業を一貫してグループで行う垂直統合を更に推し進めていくことにより、経営体質の強化と安定的な成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、本年5月に北海道において、豚のと畜と加工を行う日高食肉センターが稼働を始めました。豚の飼育を行う千歳の新農場もまもなく完成することから、豚肉事業の一貫経営体制が整います。今後も高品位の豚肉を全国的に展開してまいります。また、「こてっちゃん」の復活に向けた消費者キャンペーン、グループ各社間相互の得意先や販売製品の営業、開拓を行うことにより、グループ全体での製品販売の相乗効果を図りました。海外では、米国子会社FREMONT BEEF COMPANYの拡張工事を行うなど、今後の取扱量拡大に向けた施策を積極的に行いました。

食肉等の小売事業においては、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。食肉等の外食事業では、ステーキレストランチェーン事業の競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,201億7千5百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益39億5千9百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益42億1千9百万円（前年同四半期比2.6%減）、四半期純利益22億1千1百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,042億1千4百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は35億1千4百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

#### 食肉等の小売事業

売上高は109億5千4百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は6億3千7百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

#### 食肉等の外食事業

売上高は41億3千2百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は2億7千8百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

#### その他

売上高は8億7千4百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は8千万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて146億9千8百万円増加し、1,134億5千3百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による現金及び預金の増加及び売上高増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて116億7百万円増加し、605億9千4百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び新株予約権付社債の発行によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて30億9千1百万円増加し、528億5千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて80億1千9百万円増加し、261億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の収入（前年同四半期は29億7百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益41億3千1百万円、減価償却費13億4千4百万円及び仕入債務の増加10億2千4百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加19億5千1百万円及び法人税等の支払額19億5千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、38億6千6百万円の支出（前年同四半期は6億6千2百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出36億8千4百万円及び投資有価証券の取得による支出14億5千万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入14億4千1百万円及び貸付金の回収による収入2億8千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、105億1千9百万円の収入（前年同四半期は3億7千3百万円の収入）で、収入の主なものは社債の発行による収入90億6百万円及び長期借入による収入23億3千5百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出10億1千8百万円及び配当金の支払額3億9千1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億7百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度に計画しておりました重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び構築物	その他	合計
㈱日高食肉 センター	北海道 新冠郡新冠町	食肉等の 製造・卸売事業	生産設備	2,613	1,326	3,940

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,703	5.28
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,122	3.48
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.60
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	705	2.19
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	322	1.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	288	0.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	282	0.88
計		18,707	57.97

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,265千株(13.22%)あります。  
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,703千株は、信託業務に係る株式であります。  
 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,265,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,986,100	279,861	-
単元未満株式	普通株式 16,021	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	279,861	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成27年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,265,600	-	4,265,600	13.22
計		4,265,600	-	4,265,600	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,120	27,129
受取手形及び売掛金	24,355	26,319
商品及び製品	9,772	10,019
仕掛品	452	537
原材料及び貯蔵品	3,157	2,808
その他	1,898	2,425
貸倒引当金	256	277
流動資産合計	58,501	68,962
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,807	30,889
減価償却累計額	18,931	19,231
建物及び構築物（純額）	8,875	11,658
土地	10,694	10,895
その他	24,823	24,701
減価償却累計額	15,970	16,238
その他（純額）	8,852	8,462
減損損失累計額	1,276	1,277
有形固定資産合計	27,145	29,738
<b>無形固定資産</b>		
のれん	20	14
その他	307	342
無形固定資産合計	327	356
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,012	11,363
退職給付に係る資産	-	316
その他	3,034	2,951
貸倒引当金	267	235
投資その他の資産合計	12,780	14,396
<b>固定資産合計</b>	40,253	44,491
<b>資産合計</b>	98,755	113,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,893	18,920
短期借入金	3,790	4,555
未払法人税等	1,851	1,373
賞与引当金	678	775
その他	7,597	7,143
流動負債合計	31,810	32,768
固定負債		
社債	40	9,041
長期借入金	11,766	12,928
役員退職慰労引当金	178	196
退職給付に係る負債	1,917	2,083
その他	3,273	3,576
固定負債合計	17,175	27,825
負債合計	48,986	60,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	28,155	29,933
自己株式	2,991	2,991
株主資本合計	41,414	43,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,276	4,372
繰延ヘッジ損益	32	11
為替換算調整勘定	712	773
退職給付に係る調整累計額	43	15
その他の包括利益累計額合計	3,978	5,118
少数株主持分	4,374	4,548
純資産合計	49,768	52,859
負債純資産合計	98,755	113,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	102,452	120,175
売上原価	84,827	100,943
売上総利益	17,625	19,232
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,497	<sup>1</sup> 15,272
営業利益	4,127	3,959
営業外収益		
受取利息	17	18
受取家賃	44	64
受取配当金	101	118
その他	265	226
営業外収益合計	428	428
営業外費用		
支払利息	88	93
賃貸原価	6	19
その他	127	55
営業外費用合計	223	168
経常利益	4,333	4,219
特別利益		
固定資産売却益	13	10
投資有価証券売却益	51	2
その他	4	2
特別利益合計	69	14
特別損失		
固定資産処分損	27	27
減損損失	6	38
店舗閉鎖損失	9	36
その他	10	0
特別損失合計	54	103
税金等調整前四半期純利益	4,349	4,131
法人税等	1,686	1,678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	2,453
少数株主利益	116	241
四半期純利益	2,546	2,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,102
繰延ヘッジ損益	34	44
為替換算調整勘定	95	61
退職給付に係る調整額	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,077	1,149
四半期包括利益	3,740	3,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,616	3,351
少数株主に係る四半期包括利益	124	251

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,349	4,131
減価償却費	1,046	1,344
減損損失	6	38
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	322	97
退職給付引当金の増減額(は減少)	101	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	89
受取利息及び受取配当金	118	137
売上債権の増減額(は増加)	6,528	1,951
たな卸資産の増減額(は増加)	1,651	22
仕入債務の増減額(は減少)	6,170	1,024
未払消費税等の増減額(は減少)	331	440
その他	372	675
小計	4,198	3,325
利息及び配当金の受取額	115	132
利息の支払額	88	94
法人税等の支払額	1,318	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907	1,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	10	10
有形固定資産の取得による支出	1,381	3,684
貸付金の回収による収入	1,594	285
無形固定資産の取得による支出	29	70
投資有価証券の取得による支出	1,432	1,450
投資有価証券の売却による収入	1,720	1,441
貸付けによる支出	1,042	350
その他	101	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	662	3,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	310	765
長期借入れによる収入	2,499	2,335
長期借入金の返済による支出	1,149	1,018
社債の発行による収入	-	9,006
配当金の支払額	363	391
少数株主への配当金の支払額	64	77
その他	238	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	10,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,597	8,019
現金及び現金同等物の期首残高	14,449	18,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,047	1 26,134

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち、株式会社フードリエ及びその子会社は、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年8月31日までの8か月間を連結しております。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が225百万円、退職給付に係る負債が209百万円増加し、利益剰余金が41百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
株式会社カーサ	250百万円	株式会社カーサ	240百万円
有限会社すぎもとファーム	79百万円	有限会社すぎもとファーム	76百万円
株式会社遠野牧場	745百万円	株式会社遠野牧場	710百万円
マスターファーム株式会社	124百万円	マスターファーム株式会社	112百万円
金丸 一男他2社	192百万円	金丸 一男他2社	185百万円
計	1,392百万円	計	1,324百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
運賃	2,697百万円	3,608百万円
給料及び手当	3,072百万円	3,175百万円
賞与引当金繰入額	412百万円	425百万円
退職給付費用	123百万円	157百万円
貸倒引当金繰入額	94百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	18,041百万円	27,129百万円
預入期間が3か月超の定期預金	994百万円	995百万円
現金及び現金同等物	17,047百万円	26,134百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	364	13	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	392	14	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	392	14	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月10日 取締役会	普通株式	448	16	平成27年8月31日	平成27年10月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,546	10,213	3,875	101,635	817	102,452	-	102,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,668	41	103	3,813	77	3,890	3,890	-
計	91,215	10,254	3,978	105,448	894	106,343	3,890	102,452
セグメント利益	3,776	562	248	4,588	68	4,657	529	4,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 529百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,214	10,954	4,132	119,301	874	120,175	-	120,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,897	37	145	4,079	60	4,140	4,140	-
計	108,111	10,991	4,277	123,380	934	124,315	4,140	120,175
セグメント利益	3,514	637	278	4,430	80	4,510	551	3,959

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 551百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90.95円	78.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,546	2,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,546	2,211
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,417	28,002,157
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	72.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	-	2,283,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第50期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当については、平成27年10月10日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	448百万円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年10月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。